

幹事会 29年度上半期活動報告

【目的】北信圏域の障がい者福祉の現状と課題を踏まえながら、地域に必要とされる取り組みや施策の実現に向けて、さまざまな検討協議を行う。また、協議会が円滑かつ効果的に機能するための検討協議を行う事を目的とする。

【主な活動】

幹事会

- 相談支援専門員の活動報告を受け、地域の課題について検討。
- 市町村課題検討WG等から地域生活支援拠点等事業、障害者差別解消支援地域協議会等について検討経過の報告を受けながら、課題について検討を進めている。
- 自立支援協議会の内容について検討。

市町村 課題検討 WG (月1回)

- ケアプラン研究会にて、サービス等利用計画、モニタリングの内容の精査を行い、行政の立場から見た適切なプランの視点の学習や、制度利用等についての情報共有を継続。
- 圏域内の相談支援専門員との情報交換会を6月に実施。第2回目を12月に予定している。
- 障害者差別解消支援地域協議会の設置に向け、権利擁護部会とキャッチボールしながら検討を行っている。この地域の実情にあった協議会の設置にむけ取り組んでいく。
- 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の作成を進めている。

地域生活支援 拠点等事業 検討会議 (月1回)

- 今年度は、6市町村の障がい福祉担当係長、北信保健福祉事務所、はるかぜ、基幹相談を検討委員とし、圏域全体の整備を進めるため、地域診断を行いながら地域に必要な資源やネットワーク等の検討を行っている。

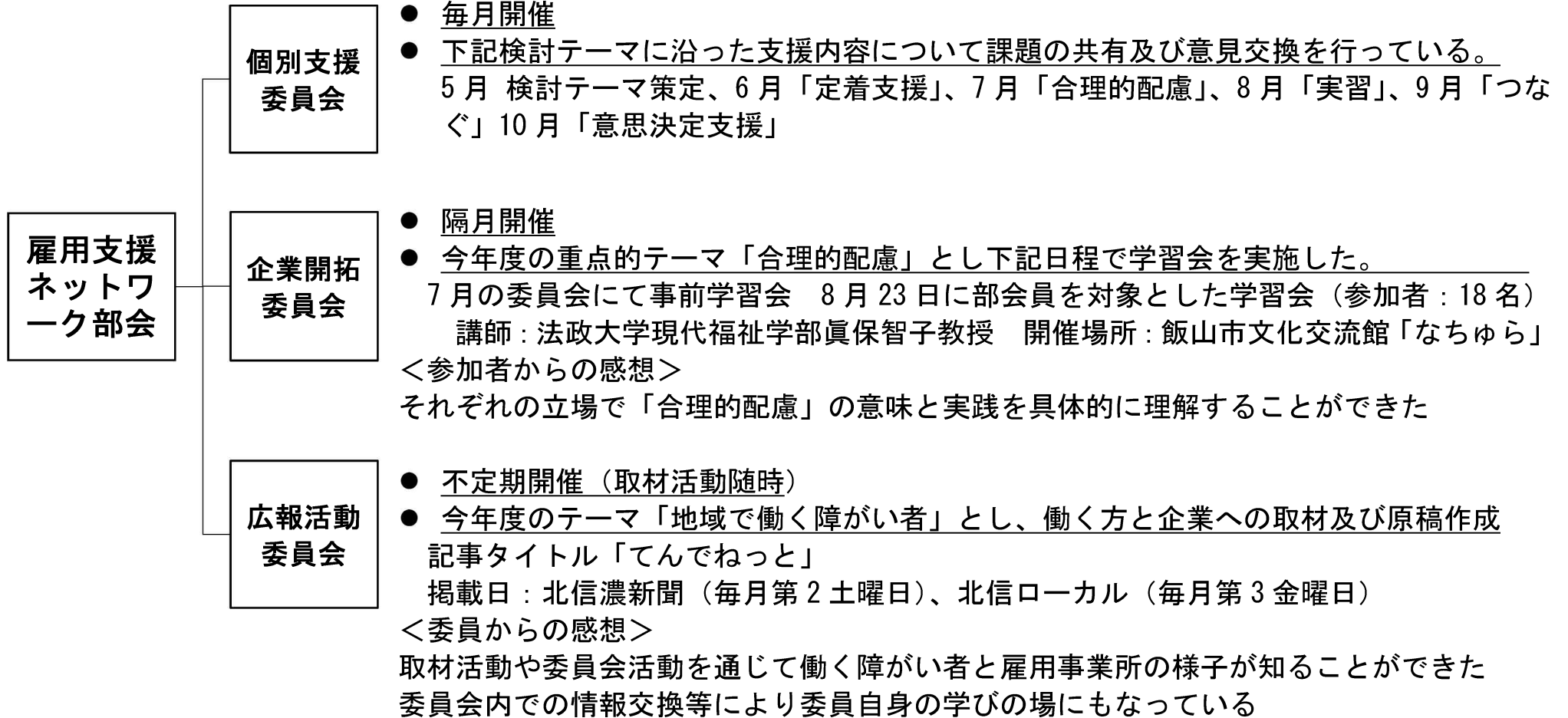
就労アセスメント体制整備 PJ (7/26開催)

- H29年度の7月までの実施状況(7名実施)や年間の予定について共有。また、就労アセスメントの内容の充実を図るため、就労アセスメントを受けられたご本人や学校へアンケートを実施し、取りまとめを行っている。

雇用支援ネットワーク部会 29年度上半期活動報告

【目的】障がい者の企業への就職と職場定着をより一層進めていくための、関係機関による連携協力体制の構築を目指すことを目的とする。

【主な活動】



本人中心部会 29 年度上半期活動報告

【目的】障がいのある方がこの地域で安心して自発的に生活できるよう、ニーズに沿ったより良いサービスが提供できる地域をつくるために活動する。当事者が積極的に活動できる場を広げ、当事者主体の活動を後方支援していく。

【主な活動】

本人中心部会

ニーズ聴きたい・つながりたい

●今年度は、「余暇を楽しみたい意識・希望のある方」を対象に、27 名の方のお話を伺う予定で、伺うお話の内容や事前の調査等準備を進めてきた。11/2~12/21 の期間にお話を伺っていく。「調査」ではなく、「想いの受け止め活動」として行っていく。

●皆さんがどんな生活、どんな余暇の過ごし方を望んでいるのか等お気持ちを聴かせていただき、皆さんの生活が豊かになるような地域づくりができるよう役立てていく。

※今後は、地域生活支援拠点等事業の 1 つの機能である地域移行を進める為、協議会より依頼を受け、入所施設で生活されている方のニーズを聴く活動を計画していく。

いって来てやって委員会

●地域のさまざまな資源を気軽に見て頂く事で生活の中の選択肢を広げて頂けるよう、当事者向けの見学・体験ツアーを実施。

①「暮らしの場所」…サービス付き高齢者向け住宅 ハートネット信州中野様
9/13・9/20 実施。合計 37 名参加。

②「楽しく過ごす場所」…ながでんハートネット駅前健康ぷらざ様
10/3 実施。33 名参加。第 2 回目を 12/5 に予定。

③「働く場所」…アルビスファーム信州中野様
11/13 (午前の部・午後の部) 実施。合計 30 名参加。

みんなで楽しもう会

●今年度新たに当事者実行委員を募集。7 名の方が実行委員として企画の検討を行ってくれている。今年度の企画は、①水族館、②飲み会+カラオケを予定。

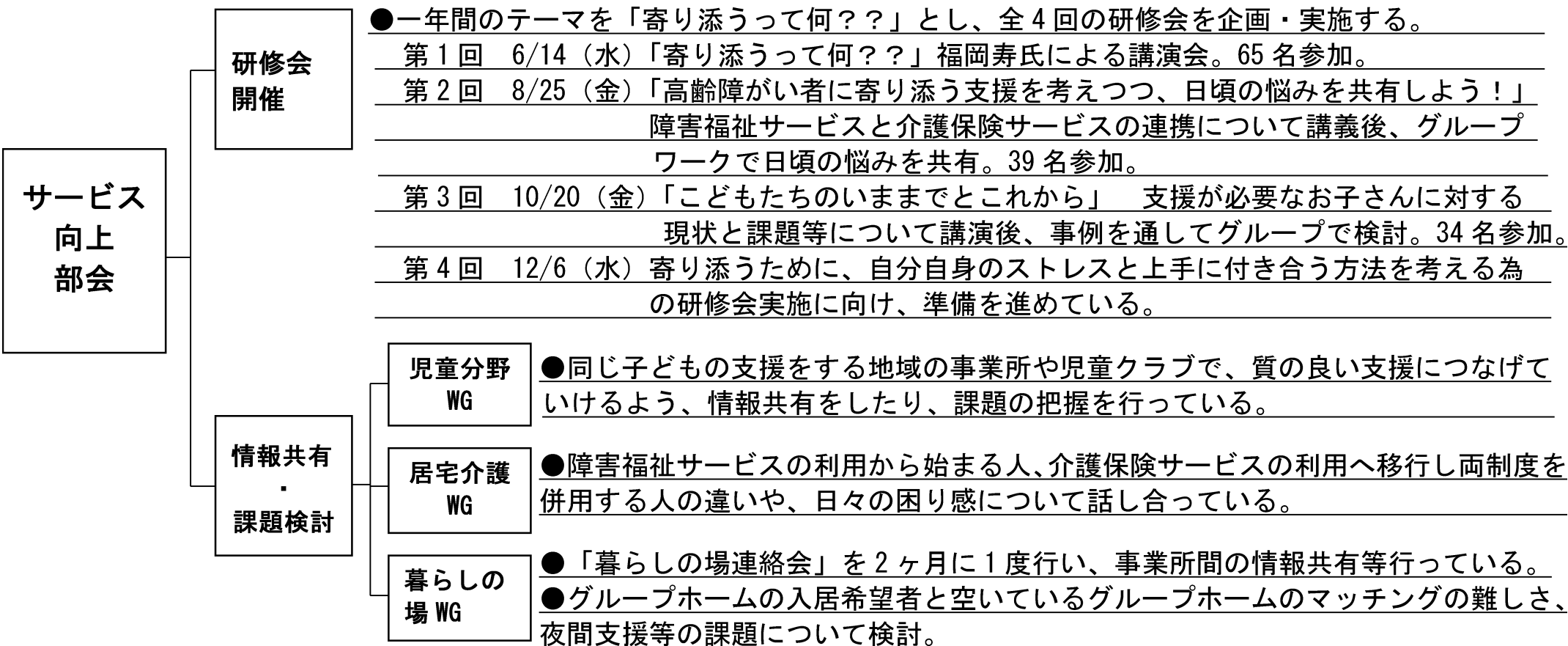
●スタッフは後方支援として、「一緒に参加させてもらっている」「どうしても時は助けます」という立ち位置で関わらせてもらっている。

サービス向上部会 29年度上半期活動報告

【目的】

地域の支援者の支援力の底上げをめざし、障がい理解や適切な支援ができる人を地域に増やしていく事を狙いとする。

【主な活動】



※今後は、地域生活支援拠点等事業の整備を進める為、協議会より依頼を受け、体験の場・緊急時の受け入れの場・居住支援の充実等について協議を行っていく。

精神部会 29年度上半期活動報告

【目的】精神障がいの方が、住み慣れた地域を拠点とし、ご本人の意向に即して充実した生活を送る事ができるよう、入院中から医療・保健・福祉等で連携して支援が行える体制を構築していく。更に啓発活動等行い、安心して暮らし続けていける地域づくりを目指す。

【主な活動】

精神部会

●昨年度、地域移行PJ、地域定着PJと分かれていたが、地域移行が進んできていることもあり、地域移行、地域定着と分けずに、部会として一体化し、地域の課題検討を行っていく。

①事例検討…暴力をふるうために入退院を繰り返す方、地域移行支援を利用して退院につながった方等のケースを共有し、支援のポイントや地域支援者の連携の大切さ等について学習を深めた。

②地域への啓発・研修…安心して地域での暮らしを継続していけるよう啓発を行うため、12/1に研修会の開催を予定。これまでご家族を対象の研修会を継続してきたが、今年度は、当事者、家族、支援者等、対象者を広くして開催する。

③発達障がいについての学習会…事例検討と兼ね、11/1の部会で福岡寿氏を講師に招き実施。

●今後は、第5期障害福祉計画に盛り込まれる、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けた協議の場を、精神部会と兼ね、協議検討を行っていく。

長期入院者等との面談

●県保健師、市町村保健師、相談員で、精神科病棟に入院されている方との面談を継続してきている。今年度は計19名の方について面談や情報共有を行った。入院中の方と地域の関係者がお互いの顔を知り、ご本人の意向を聴き、それに沿った応援をできるよう今後も継続していく。

仲間としゃべろう会虹

●当事者の方を中心に、気軽に集まっておしゃべりができる場として開催。月1回、中野会場・飯山会場を隔月開催とし、今年度も継続している。

権利擁護部会 29年度上半期活動報告

【目的】障がい者、高齢者等の権利をどう支えていくかについて、幅広い観点から、関係機関の連携協力体制を構築していく中で、誰もが住みやすい街づくりを目指していく。

【主な活動】

権利擁護 部会

- 「誰もが住みやすい街づくり」の具体化に向けたグループワークを行い、自由に意見を出し合う中で、今後の各PJの活動につなげられるよう検討を行った。
- 「虐待につながるかもしれない事・日々の気づき」をテーマに、昨年度の長野県障害者虐待防止・権利擁護研修会で行われたグループワークを部会内で実施。虐待防止・権利擁護に関する意識向上につながった。

啓発・ 研修PJ

●誰もが見て、聴いて、わかりやすい形で「権利擁護」を伝えていくために、昨年度まで行ってきた寸劇の内容をまずは確認・振り返った。今後、実際に実施できる場を設け、啓発と研修を兼ねて実施していきたい。また、この寸劇等を地域の様々な所で、活用してもらえそうな仕組みも作ってきたい。

地域連携PJ

●成年後見制度の市町村長申立て、利用支援事業について、昨年度北信6市町村の要綱等を集めた資料を踏まえて、北信地域で活用しやすいように提案ができるか、検討を行っている。

差別解消支援 地域協議会 検討PJ

●北信圏域で設置を目指している障害者差別解消支援地域協議会の在り方について、市町村課題検討WGとキャッチボールをしながら、検討を行っている。PJ内でアンケートを実施し、協議会設置に関する課題等を抽出。今後はガイドラインをベースにどんな事ができるか検討していく。

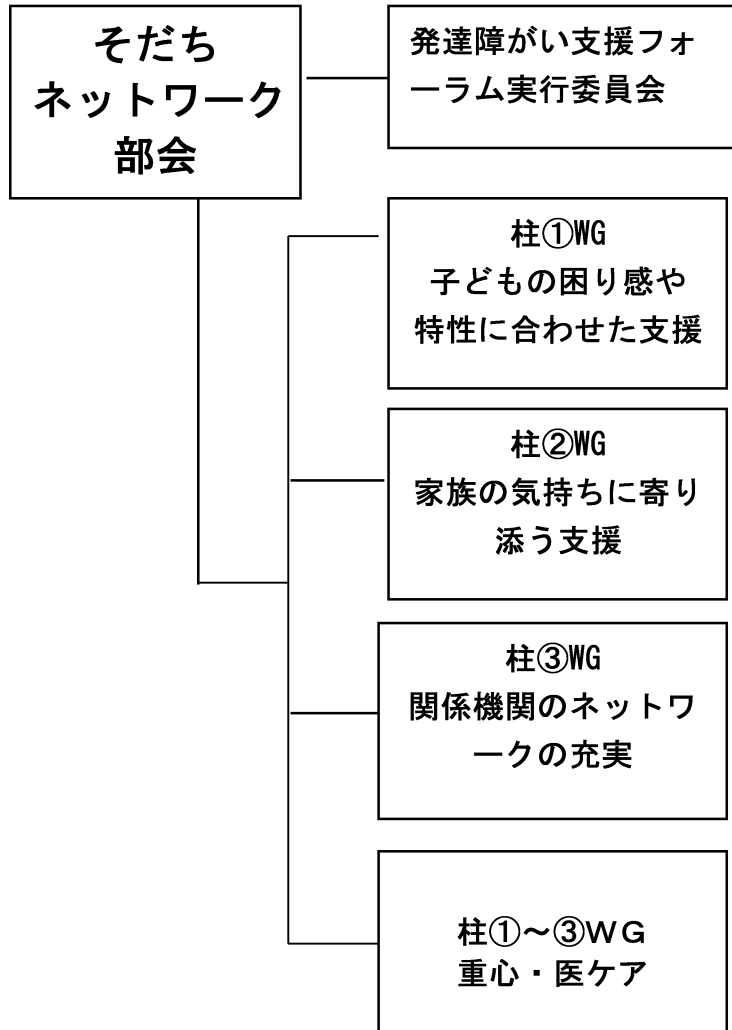
そだちネットワーク部会 29年度上半期活動報告

【目的】 様々な障がいや困り感を持っている子ども及び家族の気持ちに寄り添いながら、子どもや家族を支える地域の関係機関の連携体制を構築していくこと

～3つの基本的柱～

①子どもの困り感や特性に合わせた支援 ②家族の気持ちに寄り添う支援（障がい受容の伴走者であること）③関係機関のネットワーク機能の充実

【主な活動】



●発達障がいフォーラム実行委員会を8月から3回開催し、具体的な内容や開催時期について、協議中。来年度の開催を目標とし進めている。

●義務教育段階の小学校から中学校までの支援が途切れない為のシステム作りの方法を模索中。まず第1段階として、保育園から小学校の移行について、様式案が固まったので、2市村で同じ様式に記入し、協議する。

●困り感を持っている子どもの相談の入り口は、市町村での健診や園を通してのものが多く分かった。また困り感があっても、様々な理由で相談に繋がらないケースもある。保護者から相談しやすい環境づくりのため、今ある資源を把握し、具体的な方法について検討を進めていく。

●「支援関係者のための北信地域の相談マップ作り」小・中・高の学齢期から思春期に焦点をあて、①6市町村の相談窓口②医療機関③福祉サービスについての3項目に絞り、その項目に添って情報収集中。

●親の会を開催した。子どもの紹介や悩み等様々な話をしながら親同士の交流が図られた。第2回への要望も多く聞かれた。今後は、地域生活拠点等事業の整備を進めるため、協議会より依頼を受け、医療的ケアが必要な児者が緊急時に対応できる資源の確保等について協議を行っていく。